

「第3回 シンポジウム 関西のインフラ強化を進めるために －日本のリーディングエリアとするために－」

開催報告

(一社)近畿建設協会

関西を日本のリーディングエリアとしていくために、必要なインフラ整備や仕組み等について、産官学の多くの有識者で方向性を議論し、実現に向けた構想などをとりまとめて広く広報していくため、平成29年4月に「関西のインフラ強化を進める会」を発足させました。この度、第3回シンポジウムを5月15日に開催しましたので、その報告をします。

- ①実施日時：平成30年5月15日（火）13:30～17:30
- ②会場：朝日生命館 朝日生命ホール
- ③出席者：328名

プログラム

13:30～	開会挨拶 霜上民生（近畿建設協会 理事長）
13:30～13:55	「関西のインフラ強化を進める会」中間報告 兼塚卓也 （建設コンサルタツ協会 近畿支部長） 「明日を創造するプロジェクト説明」
13:55～14:55	基調講演 Hans Westlund 氏（スウェーデン王立工科大学 教授） 「『ルーラルアーバンリレーション』地方部と都市部の新たな関係」
14:55～15:25	解説 小林潔司 氏（京都大学経営管理大学院 教授）
15:45～17:30	パネルディスカッション 「LOOK WEST」 コーディネーター 小林潔司 氏（京都大学経営管理大学院 教授） パネラー 三矢昌洋 氏（(公社)香川県観光協会 会長） （株）喜代美山荘 代表取締役会長） 沖原隆宗 氏（(公社)関西経済連合会 特別顧問） （株）三菱UFJ銀行 特別顧問） 阪口伸六 氏（大阪府市長会会長(高石市長)） 池田豊人 氏（近畿地方整備局長）

今回のシンポジウムでは、これまでの懇談会等の成果を「明日を創造するプロジェクト」として中間報告をした。また、基調講演では、ハンス氏が「ポストアーバン社会」における「非大都市地域では観光が唯一の成長原動力となる」と強調した。その後のパネルディスカッションでは、「LOOK WSET」をテーマに、関西・西日本が元気になるためのポイントや必要なインフラ、アジアとの連携強化施策について意見交換をした。



第5回委員会

日時：平成30年7月31日（火）17:00～
会場：大阪キャッスルホテル 7階
基調説明：みなと総合研究財団 クルーズ総合研究所統括リーダー 田中三郎 氏

インバウンド活用へアクセス重要

関西のインフラ強化を進める会がシンポ

「明日を創造するプロジェクト」で中間報告



関西のインフラ強化を進める会（事務局・近畿建設協会）は15日、大阪市の朝日生命ホールで第3回シンポジウム「関西のインフラ強化を進めるために」を開いた。写真。「LOOK WEST」をテーマにパネルディスカッションを実施、インバウンド（訪日外国人客）の活用や南海経済軸の提唱など、関西の将来をイメージしたインフラ整備の重要性について意見を交わ

した。また、これまでのシンポジウムの成果を「明日を創造するプロジェクト案」として中間報告した。

冒頭、霜上民生近畿建設協会理事長は「きょうのシンポジウムで、将来のまちの姿、国の姿を考えながら、今後の計画づくりに生かされればと思っている」とあいさつした。

はじめに建設コンサルタンツ協会近畿支部の兼塚卓也支部長が、同会のプロジェクト案を説明した。西日本の連携を強化する南海経済軸の形成や関西の3空港の連携強化、新大阪周辺の再開発、大阪都心部の都市開発などについて必要性を説き、具体的な事業を提案した。

パネルディスカッションでは、小林潔司京大経営管理大学院教授がコーディネーターを務め、パネリストとして三矢昌洋香川県観光協会会長、中原隆宗

関西経済連合会特別顧問、阪口伸六高石市長、池田豊人近畿地方整備局長の4人が登壇した。関西の活性化策としてインバウンドに注目した意見が多く寄せられた。

中原顧問は、アジアを意識し観光を機軸に農林水産、スポーツなど5つの内需型産業の育成を提唱、これを実現するために「ハード、産業、ソフトの3大インフラの整備が重要になる」と述べた。

インバウンドを活用するためのインフラ整備について小林教授が話題を向けると、池田局長は「関空に降り立った人が西日本全体に行きやすいアクセス性が求められる」と述べたほか、新大阪駅の開発について「開通までまだ先だと思いがちだが、土地利用を変えるのならいまから検討していく必要がある」と語った。

建設通信新聞

2018年（平成30年）5月17日（木曜日）

「LOOK WEST」テーマ

関西のインフラ強化を進める会

330人集め第3回シンポ

約330人が出席したシンポジウム会場



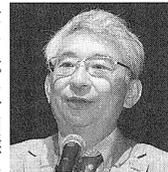
国や自治体、経済界、学識者ら関西の産学官で構成する「関西のインフラ強化を進める会」（委員長・小林潔司京大経営管理大学院経営研究センター長）は15日、大阪市中央区の朝日生命ホールで第3回シンポジウム「関西のインフラ強化を進めるために」を開いた。約330人が出席し、「LOOK WEST」をテーマ

に、関西とアジアの連携強化に必要なインフラの在り方などについて議論した。シンポジウムでは冒頭、同会の霜上民生事務局長（近畿建設協会理事長）が「先を見ながら国土の基幹となるインフラ整備を進めていかなければ国際競争に負ける。いろいろな角度から議論を繰り返して、将来の日本のため、世界のために必要な国土づくりを考え、提案していきたい」とあいさつした。続いて兼塚卓也事務局長（建設コンサルタンツ協会近畿支部長）が中間報告として「明日を創造するプロジェクト」を紹介した。

基調講演では、スウェーデン王立工科大学教授・イ



ウェストルンド氏



小林委員長

エンシェンピング国際ビジネススクール教授のハンス・ラルアーバーランド氏が「ポストアジア・パシフィック世界における都市と地方部の新たな関係」をテーマに講演。都市に近接した農村は都市に組み込まれ、都市から離れた農村は無に返るといっ「ポストアジア・パシフィック世界における一非大都市地域では観光が唯一の成長原動力となる」と強調した。

同氏の講演を解説した小林委員長は「日本だけでなく、世界中の都市圏がコンパクト化していく傾向がある中、都市のターミナル化などだけでなく、関西の各地に行けるようになるかが大きな競争力になる」と述べ

た上で「知識・技術の発展が非常に早く、都市の存在意義が生産から消費へと変わってきている。いま以上に観光客を受け入れていくためには新しいビジネスモデルをくりあげていくことが必要だ」と話した。

その後のパネルディスカッションでは、小林委員長のコーディネートで、三矢昌洋香川県観光協会会長・喜代美山荘代表取締役会長、中原隆宗関西経済連合会特別顧問・三菱UFJ銀行特別顧問、阪口伸六大阪府市長会長（高石市長）、池田豊人近畿地方整備局長が「LOOK WEST」をテーマに、関西・西日本が元気になるためのポイントや必要なインフラ、アジアとの連携強化方策について意見を交換した。

この中では、三矢氏が「滞在型観光の地域づくりとインバウンド（訪日外国人旅行者）をキーワードに取り組みを進めている」と述べた。

述べた上で、「新幹線は高速度路と並ぶ基礎的な交通インフラだ」として四国新幹線早期整備の必要性を指摘、中原氏は「観光を基軸とする新たな内需型産業育成には通信を含むハードインフラ、MICE（国際的なイベント）施設などの産業インフラ、ソフトインフラを整備しなければならぬ」と訴えた。

阪口氏は、瀬戸内海の活用とともに、紀淡海峡大橋など南海経済軸整備の必要性を力説。その上で「東京・大阪の二極をつくり上げる」ことが重要だと話した。池田氏は関西国際空港のさらなる活用に向けたアクセス向上の重要性とともに、新大阪が国のアセット（資産）となることとして新大阪駅周辺再整備の必要性を強調。その上で「西日本各地との連携方策が必要だ」と訴えた。

建設通信新聞

2018年（平成30年）5月17日（木曜日）